

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ユニフォームネクスト株式会社
【英訳名】	UNIFORM NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 康孝
【本店の所在の場所】	福井県福井市二の宮三丁目36番21号
【電話番号】	0776 - 27 - 4246(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 早川 光人
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市二の宮三丁目36番21号
【電話番号】	0776 - 27 - 4246(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 早川 光人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期累計期間	第25期 第1四半期累計期間	第24期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	701,805	782,493	3,467,108
経常利益 (千円)	33,218	35,701	324,192
四半期(当期)純利益 (千円)	21,473	22,880	218,627
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	47,920	338,159	338,159
発行済株式総数 (株)	934,800	1,220,181	1,220,181
純資産額 (千円)	809,366	1,585,321	1,587,000
総資産額 (千円)	1,458,133	2,235,186	2,229,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.97	18.75	202.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	18.33	200.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	55.5	70.9	71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社株式は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当該事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業部門、個人部門ともに緩やかな回復傾向にありました。

かかる状況の下、当社は、カタログ配布等による積極的な広告を展開し通販集客に努めるとともに、対面販売において、ユニフォームを通じた顧客企業業績の改善をテーマとして、従来よりさらに顧客の立場になって考えた提案スタイルを構築・実践し、通販も含めた当社サービスの進化にむけて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高782,493千円（前年同期比11.5%増）、営業利益35,576千円（同8.2%増）、経常利益35,701千円（同7.5%増）、四半期純利益22,880千円（同6.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,312千円増加し、2,235,186千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ9,523千円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が86,596千円、商品が9,502千円、その他が6,844千円増加したものの、現金及び預金が112,309千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ14,836千円増加いたしました。これは主に、社屋兼物流センター建設に関連する有形固定資産の増加18,000千円によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,992千円増加し、649,865千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ6,469千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が83,971千円、未払法人税等が44,457千円減少したものの、支払手形及び買掛金が105,453千円、賞与引当金が18,126千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ523千円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,679千円減少し、1,585,321千円となりました。これは主に、四半期純利益22,880千円及び剰余金の配当24,403千円によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,220,181	1,220,181	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,220,181	1,220,181	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,220,181	-	338,159	-	308,159

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,219,700	12,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準なる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	1,220,181	-	-
総株主の議決権	-	12,197	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当社は、単元未満の自己株式を33株保有しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式数」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,730,250	1,617,941
受取手形及び売掛金	119,163	205,760
商品	192,672	202,174
貯蔵品	521	398
その他	17,476	24,321
貸倒引当金	47	82
流動資産合計	2,060,037	2,050,513
固定資産		
有形固定資産	88,252	104,591
無形固定資産	27,203	25,542
投資その他の資産	54,380	54,539
固定資産合計	169,836	184,672
資産合計	2,229,873	2,235,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,374	250,827
電子記録債務	229,872	145,901
未払法人税等	65,674	21,217
賞与引当金	34,959	53,085
その他	144,681	155,999
流動負債合計	620,561	627,031
固定負債		
退職給付引当金	14,912	14,997
ポイント引当金	7,399	7,837
固定負債合計	22,311	22,834
負債合計	642,872	649,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,159	338,159
資本剰余金	342,428	342,428
利益剰余金	906,412	904,889
自己株式	-	156
株主資本合計	1,587,000	1,585,321
純資産合計	1,587,000	1,585,321
負債純資産合計	2,229,873	2,235,186

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	701,805	782,493
売上原価	436,379	485,946
売上総利益	265,425	296,546
販売費及び一般管理費	232,545	260,970
営業利益	32,879	35,576
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	499	125
営業外収益合計	502	129
営業外費用		
支払利息	156	-
消費税差額	1	4
その他	5	-
営業外費用合計	164	4
経常利益	33,218	35,701
税引前四半期純利益	33,218	35,701
法人税、住民税及び事業税	13,989	19,004
法人税等調整額	2,244	6,184
法人税等合計	11,744	12,820
四半期純利益	21,473	22,880

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	110千円	355千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	3,988千円	4,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	18,696	4,000	平成28年12月31日	平成29年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	24,403	20	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	22円97銭	18円75銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	21,473	22,880
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	21,473	22,880
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	934,800	1,220,156
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	18円33銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	28,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。